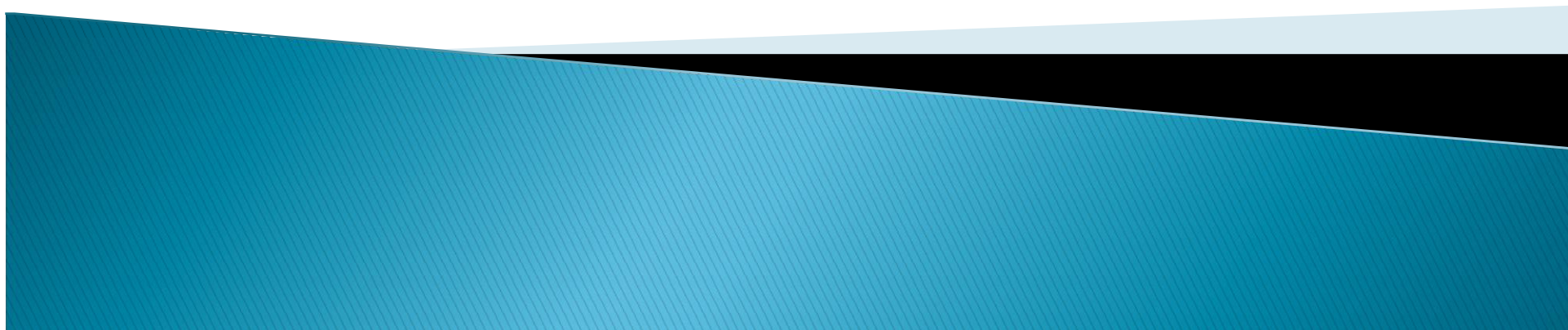
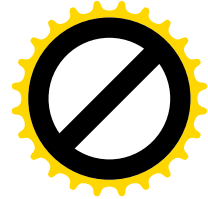
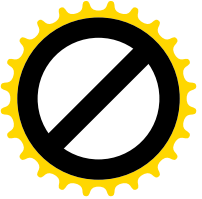


資料4

徳島県企業局「戦略的経営推進委員会」 (第1回資料)

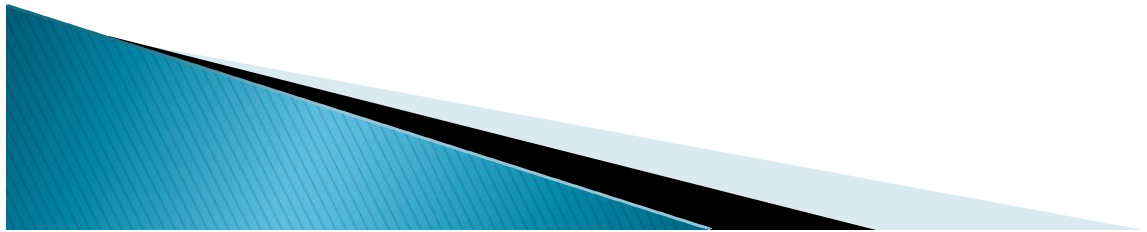
平成25年2月4日
徳島県企業局

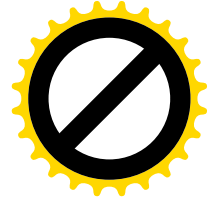
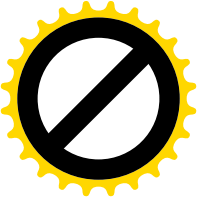




目次

- ▶ 企業局の事業概要 1
- ▶ 企業局の経営計画 8
- ▶ 企業局を取り巻く状況 10
- ▶ 電気事業の現状 13
- ▶ 電気事業の課題 20
- ▶ 工業用水道事業の現状 22
- ▶ 工業用水道事業の課題 28
- ▶ 土地造成事業の現状 30
- ▶ 土地造成事業の課題 32
- ▶ 駐車場事業の現状 33
- ▶ 駐車場事業の課題 36
- ▶ 企業局の新たな取り組み 37
- ▶ 新たな経営戦略の方向性 40





企業局の事業概要(1)

企業局とは

徳島県が「**地方公営企業**」を運営するための組織

・企業会計による
独立採算

地方公営企業とは

都道府県や市町村などの地方公共団体が、**地域住民の福祉の増進を目的**として事業を運営する企業体

・上、下水道
・工業用水道
・バス、鉄道
・電気
・病院 など

経営の基本原則

地方公営企業は、常に**企業の経済性を発揮**するとともに、その本来の目的である**公共の福祉を増進**するように運営されなければならない。(地方公営企業法第3条)

地方公営企業法

・組織、財務、職員身分、企業経営基準などが定められている。

企業局の事業概要(2)

電気事業

- 水力発電
 - 坂州発電所
 - 日野谷発電所
 - 川口発電所
 - 勝浦発電所

四国電力(株)に卸供給

工業用水道事業

- 吉野川北工業用水道
- 阿南工業用水道

県内32事業所に給水

土地造成事業

- 内陸部5地区 合計
- 臨海部1地区 182ha

工業用地の造成、分譲
西長峰工業団地を分譲中

駐車場事業

- 藍場町地下駐車場
(藍場浜公園地下)
- 松茂駐車場
(松茂とくとくターミナル)

- 太陽光発電
 - マリンピア沖洲太陽光発電所
 - 和田島太陽光発電所

建設中

勝浦発電所



坂州発電所



日野谷発電所



吉野川北岸工業用水道

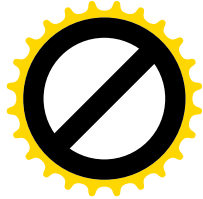
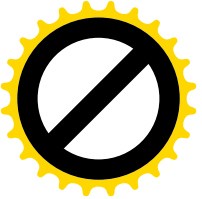


阿南工業用水道



川口発電所



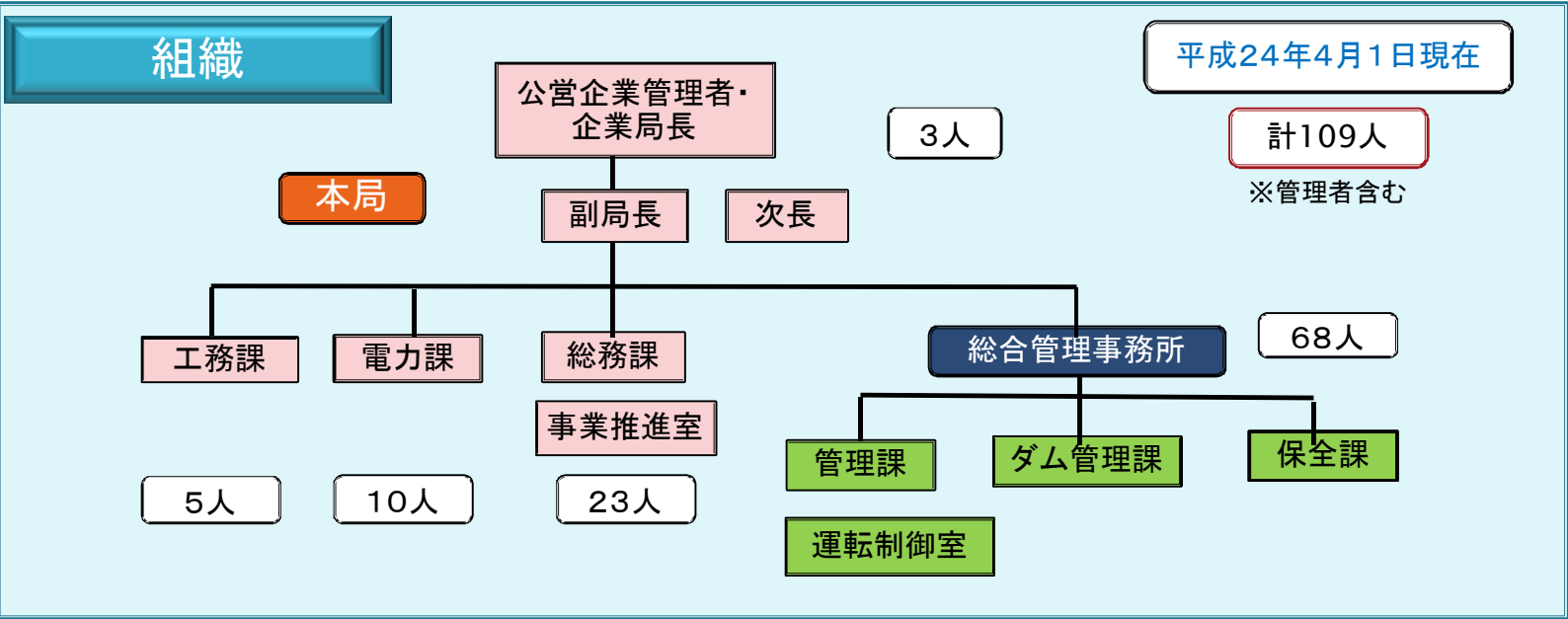


企業局の事業概要(3)

沿革

昭和31年 徳島県電気局の設置により発足
 昭和41年 工業用水道事業を開始。現在の企業局に改組。
 昭和43年 土地造成事業を開始
 昭和48年 駐車場事業を開始。
 平成18年 創設50周年。

組織



企業局の事業概要(4)

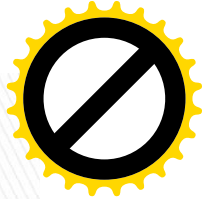
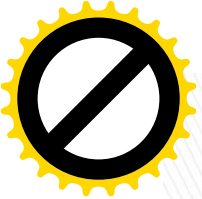
事業実績(平成23年度)

事業名	項目	実績量	備考
電気事業	供給電力量	348,986千kWh	
工業用水道事業	給水量	42,501千m ³	
土地造成事業	—	—	
駐車場事業	駐車台数	210,457台	

資産及び収支の状況(平成23年度決算)

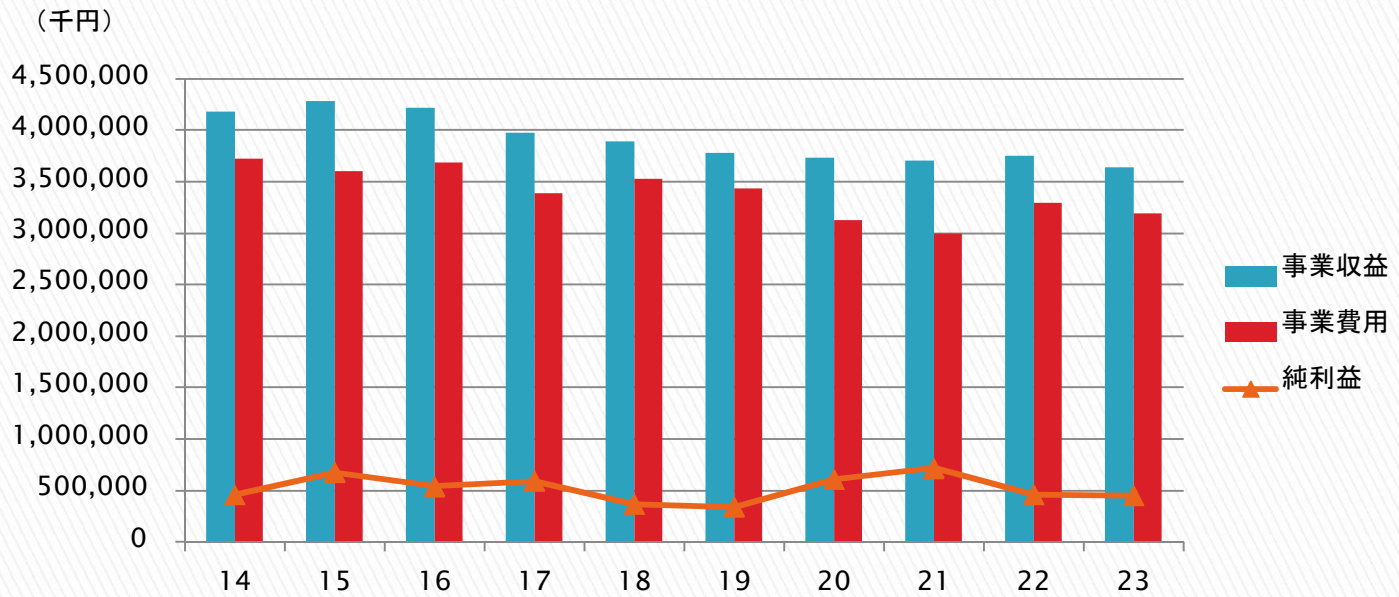
(単位:千円)

事業名	資産額	収益	費用	利益
電気事業	25,492,034	2,520,132	2,271,526	248,606
工業用水道事業	10,249,601	1,025,697	849,677	176,020
土地造成事業	1,755,783	10,207	1,315	8,892
駐車場事業	1,626,590	85,936	71,828	14,108
計	39,124,008	3,641,972	3,194,346	447,626



企業局の事業概要(5)

4事業の収支状況(決算)の推移

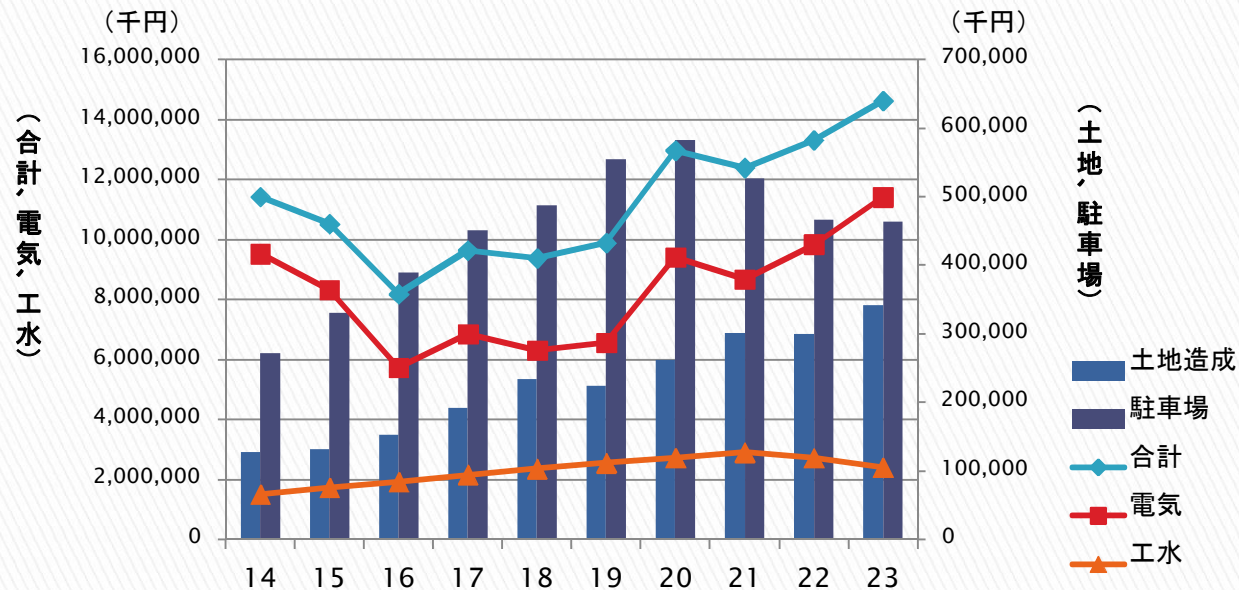


(単位:千円)

項目	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
事業収益	4,179,793	4,284,094	4,222,730	3,978,418	3,894,543	3,777,476	3,732,876	3,707,335	3,753,036	3,641,972
事業費用	3,723,893	3,607,016	3,684,012	3,385,139	3,530,277	3,438,413	3,124,630	2,991,901	3,293,862	3,194,345
純利益	455,901	677,078	538,718	593,279	364,266	339,063	608,246	715,434	459,223	447,627

企業局の事業概要(6)

内部留保資金の状況



(単位:千円)

項目	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
合計	11,428,201	10,522,416	8,187,564	9,648,657	9,384,753	9,892,850	12,978,959	12,401,325	13,324,913	14,630,967
電気	9,530,900	8,328,342	5,731,963	6,853,317	6,309,087	6,565,024	9,407,632	8,870,988	9,844,669	11,422,562
工水	1,487,915	1,730,872	1,813,810	2,152,788	2,353,680	2,550,150	2,726,886	2,903,194	2,713,755	2,403,098
土地造成	127,569	132,112	152,123	191,878	234,584	223,560	262,259	300,856	299,442	341,412
駐車場	271,818	331,290	389,897	450,664	487,403	554,116	582,182	526,287	467,047	463,896

企業局の事業概要(7)

技術者集団

企業局技術職員

多数の有資格者

電気主任技術者 32人

ダム水路主任技術者 12人

ダム管理主任技術者 11人

電気工事士 25人

高圧電気工事技術者 7人

総合無線通信士 1人

陸上無線技術士 6人

陸上特殊無線技士 66人

消防設備関係資格 28人

蓄電池設備整備資格者 8人

クレーンデリック運転士 41人

溶接管理技術者 1人

など

施設の機能維持

電気事業

電力の安定供給

工業用水道事業

工業用水の安定供給

新たな取組

新たな再生可能
エネルギーへの取組

企業局の経営計画(1)

経営計画の推移

平成16年3月 「徳島県企業局長期経営計画」策定(H15~H24)

平成20年9月 「徳島県企業局あり方懇話会」報告

平成21年3月 「徳島県企業局経営計画」策定(H21~H25)

長期経営計画の概要(H15~H24)

策定の趣旨:経済のグローバル化の進展、環境意識の高まり、電力自由化をはじめとする規制緩和の進展、公的部門への民間的経営手法の導入、民間参入の拡大等の経営環境の変化を踏まえ、各事業のあり方について抜本的な検討を行うとともに、長期的な視点から今後の経営方針を確立する。

経営の 基本方針



①経営原則の追求

地方公営企業の経営原則の追求を通じた県勢振興への寄与

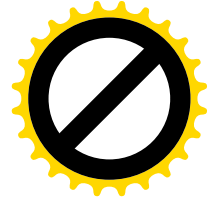
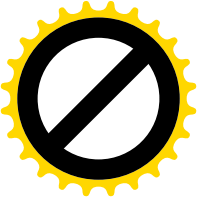
②顧客満足度の向上

経営情報の公開、県民ニーズの把握、民間的経営手法の導入等に取り組み、県民目線に立った事業運営の展開

③創造的経営革新

既存事業の社会的役割を再評価し、環境変化に対応した経営体を構築するため、柔軟な発想による取り組みを推進

上記方針に基づき事業改革に取り組む



企業局の経営計画(2)

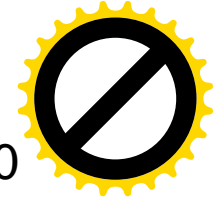
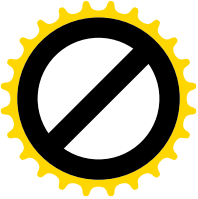
あり方懇話会報告

今後の方向性:各事業は、良好な経営状況を維持していることから、事業の「廃止」や「譲渡」の方向性ではなく、企業局が持つ特性や特徴を活かし、「**公共のサービスの向上**」に努めていくべき。具体的には**新エネルギーの導入推進、出前講座などのPR事業など**。

現在の経営計画

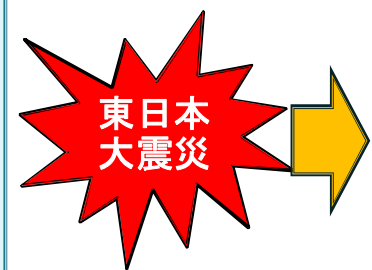
基本理念:地方公営企業の「経営の原則」である「経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」に基づき、「県民生活の向上」と「地域社会の貢献」に積極的に取り組む

基本目標	安定供給の確保	効率的経営の推進	社会貢献の推進
事業執行方針	<ul style="list-style-type: none"> ①安全で安心なサービスの提供 ②設備の機能維持 	<ul style="list-style-type: none"> ③経営基盤の強化 ④企業経営の充実 ⑤開かれた経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ⑥環境保全に向けた取組 ⑦一般行政部門との連携
数値目標	目標 7項目 達成 5項目	目標 12項目 達成 6項目	目標 5項目 達成 4項目
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物耐震化率 94% ○ ・新たな事故訓練導入件数 3件 ○ ・供給支障事故件 0件 × ・電力供給率 100% ○ ・新たな利便性向上策 5年間で累計 10件 × など 	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率 100%以上 ○ ・有利子債務構成比率 5.0% ○ ・未利用財産売却 9百万円 × ・研究発表件数 5年間で30人 など × 	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー導入件数 3件 ○ ・他会計貸付件数 毎年2件以上 ○ ・新エネルギー設備導入件数 5件 × ・低環境負荷自動車導入件数 3台 ○ など
(H23年度末現在)			
○:達成 ×:未達成			



企業局を取り巻く状況(1)

経営環境の変化



- ・南海トラフの巨大地震への備えが必要
(11ページ参考資料参照)
- ・電気料金制度見直しへの対応
(総括原価方式の見直し)
- ・再生可能エネルギーの普及拡大が必要
(12ページ参考資料参照)

経営計画の見直しが必要

民間の経営感覚を反映

集中的な設備投資と効率化の必要性

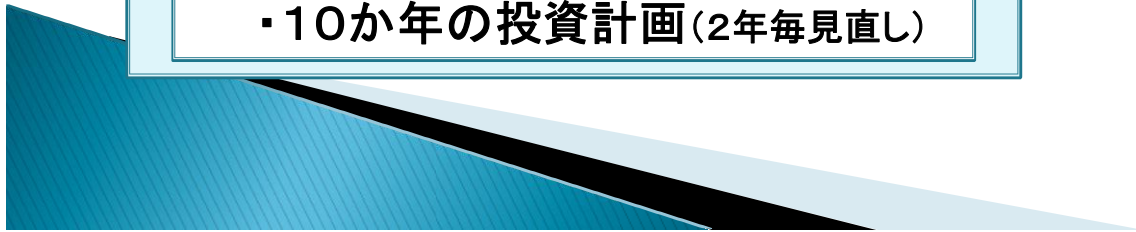
新規事業への取組

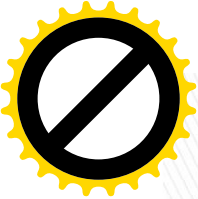
更なる社会貢献

新経営計画の策定

- ・4か年計画(H25~H28)
 - ・具体的な行動計画
 - ・意欲的な数値目標
- ・10か年の投資計画(2年毎見直し)

「戦略的経営推進委員会」





企業局を取り巻く状況(2)

安全安心・実感とくしま

県全体としての取り組み

(参考)

重点戦略2 いのちを守るとくしまづくり (1)

◆三連動地震への的確な対応

●被害想定等の見直し

- 東日本大震災を踏まえた迅速な対応
「地震津波減災対策 検討委員会」設置(H23.4月)
※いち早く被害想定の見直しに着手



- 国に先駆け公表
「津波高暫定値」(H23.12月)
「暫定津波浸水予測図」(H24.1月)



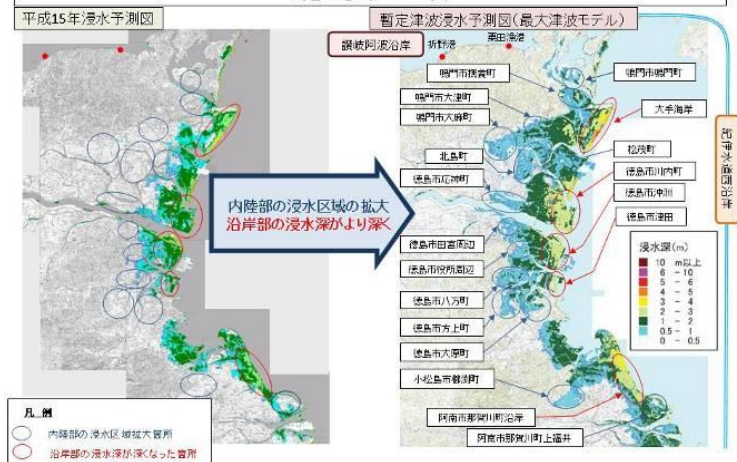
- 地震防災対策行動計画の見直し
「地震防災・減災対策 最終報告」(H24.3月)
「『とくしまーO作戦』地震対策行動計画」策定
(H24.3月)

今後の取組

国の被害想定(H24.8月)を受け
「津波浸水予測」、「地震動被害想定」策定予定
↓
「震災対策推進条例(仮称)」H24年度制定予定

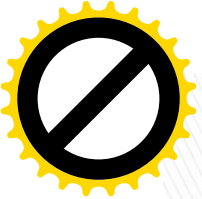


平成15年浸水予測図と暫定津波浸水予測図の比較 (徳島県北部)



西日本地震(仮定)

凡例
○ 内陸部の浸水区域拡大箇所
○ 沿岸部の浸水深が深くなった箇所



企業局を取り巻く状況(3)

環境首都・先進とくしま

県全体としての取り組み (参考)

低炭素社会を「とくしまモデル」で実現!

東日本大震災
災害に強いまちづくり

省エネ社会の実現(温暖化対策)
自然エネルギーの導入(+エネルギーの地産地消)

省エネ

- あわ・なつ時間
- 家族でお出かけ・節電キャンペーン
- 「攻めの省エネ」設備支援 等



うちエコ診断(四国大学)

創エネ

- メガソーラーや防災拠点への太陽光発電の導入
- 小水力発電の導入
- 風力発電の導入 等



追尾型太陽光発電(上勝町)

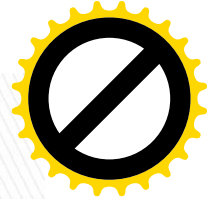
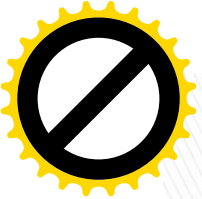
蓄エネ

- 中小企業者へのリチウム蓄電池導入
- 電気自動車の導入
- 家庭用蓄電池の普及促進



電気自動車





電気事業の現状(1)

◇施設状況

発電所名	取水ダム名	運転開始	最大出力	H24予定供給電力量	所在地
坂州	追立ダム	昭和27年 5月	2,400kW	5,300千kWh	那賀町坂州
日野谷	長安口ダム	昭和30年11月	62,000kW	240,200千kWh	那賀町日浦
川口	川口ダム	昭和35年10月	11,700kW	44,500千kWh	那賀町吉野
勝浦	正木ダム	昭和52年 5月	11,300kW	34,000千kWh	勝浦町棚野
計			87,400kW	324,000千kWh	

坂州発電所



日野谷発電所



川口発電所

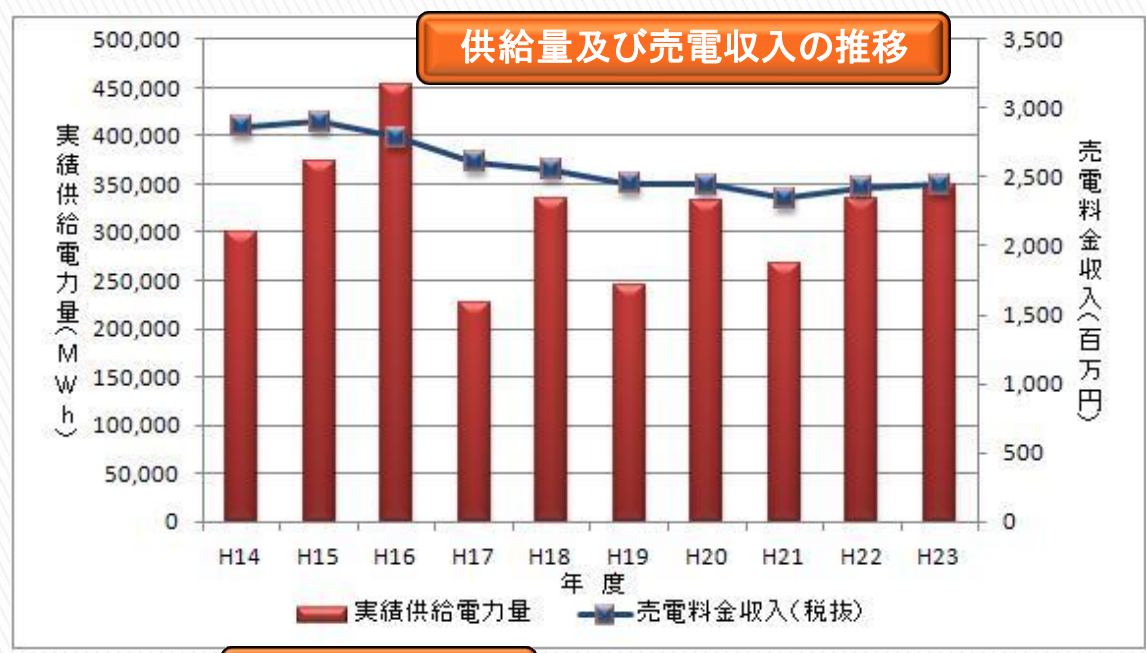


勝浦発電所



電気事業の現状(2)

◇供給実績



(単位: 千Kwh)

発電所名	H23供給電力量
坂州	5,230
日野谷	261,900
川口	46,294
勝浦	35,562
計	348,986

売電単価の推移

年度	H14,15	H16,17	H18,19
売電単価	8.31	7.88	7.40
年度	H20,21	H22,23	H24,25
売電単価	7.31	7.31	7.46

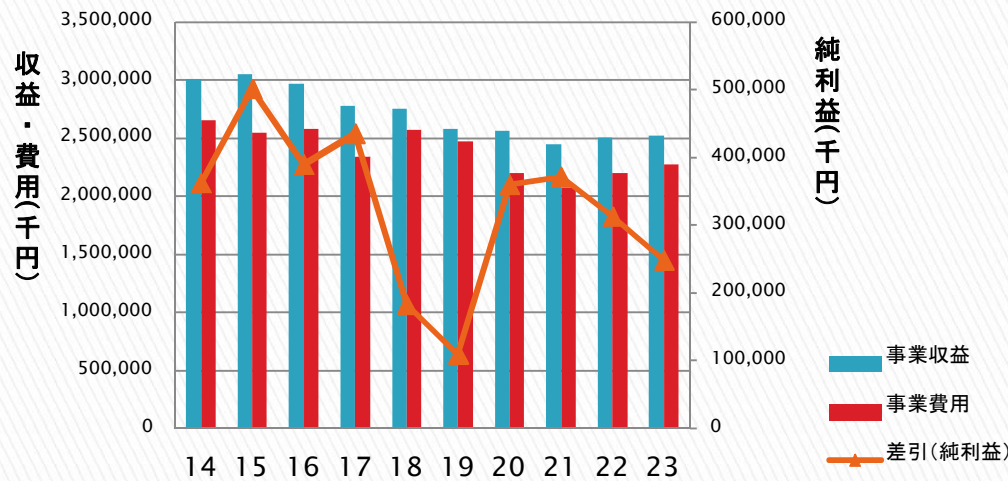
発電量の効果

- ・二酸化炭素排出削減量 約25万t
- ・一般家庭消費電力量の 約10万戸分の電力を供給

電気事業の現状(3)

◇経営状況

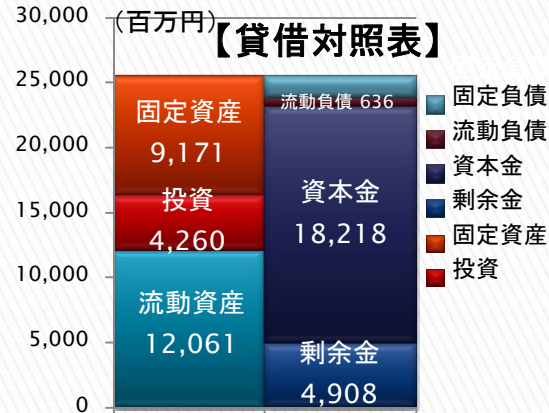
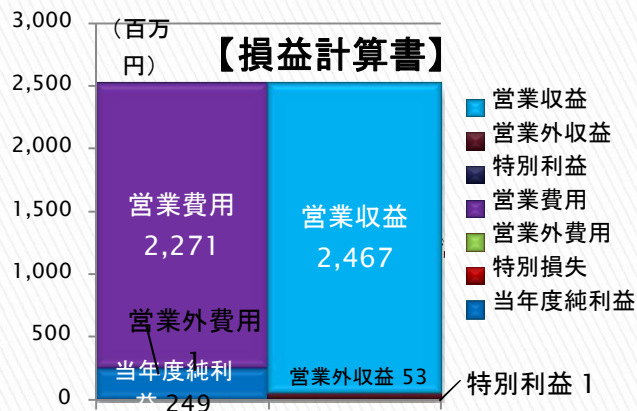
収支状況(決算)の推移



平成23年度末資金保有状況

(単位:百万円)

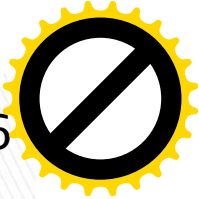
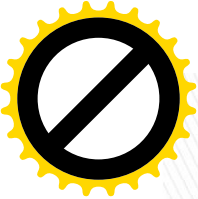
項目	内部留保額
損益勘定留保資金	4,791
利益剰余金	562
その他	4,340
小計	9,693
引当金	1,729
合計	11,422



(単位:百万円)

項目	貸付残高
他会計貸付金	4,260

企業債未償還残高はゼロ



電気事業の現状(4)

～全国比較～

経常収支比率

全国平均 108.6 %

1	高知県	119.2
2	山梨県	118.3
3	北海道	116.9
4	山形県	116.8
5	岩手県	114.9
6	徳島県	114.4
7	東京都	113.8
8	群馬県	113.5
9	宮崎県	112.4
10	鳥取県	111.8
11	栃木県	111.5
12	山口県	111.2
13	長野県	110.5
14	福岡県	109.5
15	愛媛県	108.2
16	神奈川県	107.6
17	新潟県	107.4
18	岡山県	106.9
19	大分県	105.6
20	富山県	104.8
21	秋田県	104.4
22	三重県	102.5
23	島根県	102.5
24	京都府	94.6
25	熊本県	75.5

総資本経常利益率

全国平均 0.8 %

1	高知県	2.0
2	北海道	2.0
3	東京都	1.5
4	鳥取県	1.5
5	山梨県	1.5
6	岩手県	1.4
7	群馬県	1.3
8	徳島県	1.2
9	山口県	1.2
10	栃木県	1.2
11	山形県	1.2
12	福岡県	1.0
13	宮崎県	1.0
14	神奈川県	1.0
15	長野県	1.0
16	愛媛県	0.9
17	岡山県	0.6
18	大分県	0.6
19	富山県	0.5
20	秋田県	0.5
21	新潟県	0.5
22	三重県	0.4
23	島根県	0.3
24	京都府	-0.7
25	熊本県	-3.1

売上高経常利益率

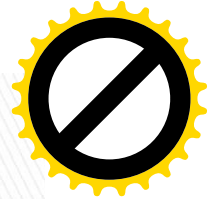
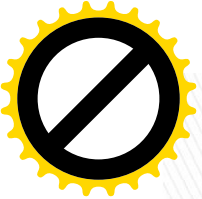
全国平均 7.3 %

1	高知県	16.8
2	山梨県	15.6
3	山形県	14.6
4	北海道	14.5
5	岩手県	13.6
6	徳島県	12.9
7	東京都	12.2
8	宮崎県	12.2
9	群馬県	12.1
10	鳥取県	10.6
11	栃木県	10.4
12	山口県	10.1
13	長野県	9.7
14	福岡県	9.1
15	愛媛県	7.9
16	神奈川県	7.2
17	新潟県	6.9
18	岡山県	6.8
19	大分県	5.5
20	富山県	4.7
21	秋田県	4.3
22	三重県	3.2
23	島根県	2.6
24	京都府	-6.0
25	熊本県	-34.2

KWh当たり 料金 (円) (卸供給単価)

H22年度数値

1	富山県	8.82
2	山形県	7.02
3	群馬県	7.12
4	秋田県	7.18
5	長野県	7.20
6	高知県	7.24
7	岩手県	7.26
8	新潟県	7.31
9	徳島県	7.31
10	山梨県	7.38
11	東京都	7.39
12	三重県	7.68
13	愛媛県	7.82
14	栃木県	7.88
15	岡山県	7.93
16	山口県	8.00
17	京都府	8.16
18	宮崎県	8.30
19	大分県	8.34
20	熊本県	8.38
21	島根県	8.48
22	神奈川県	8.68
23	福岡県	9.29
24	北海道	10.37
25	鳥取県	10.71



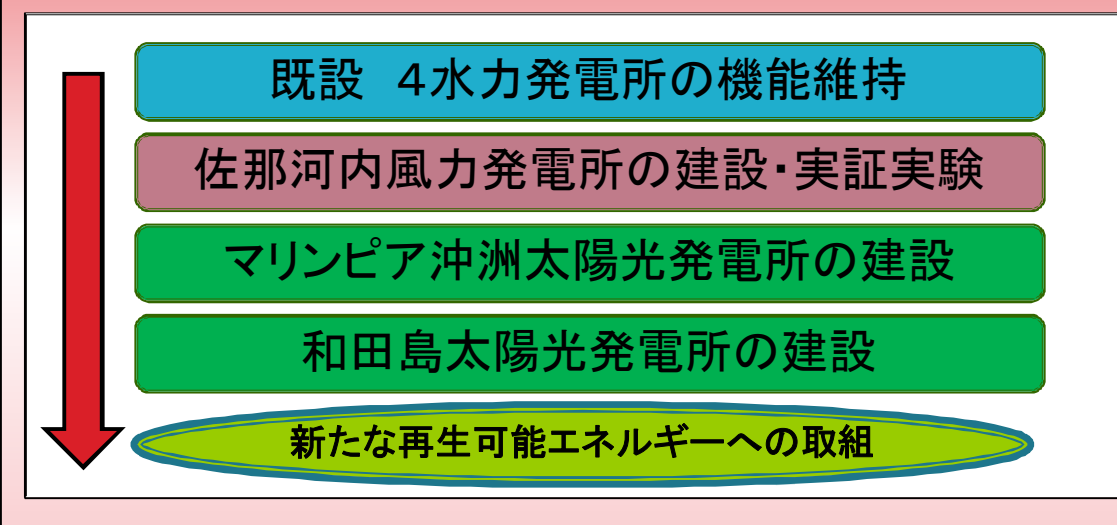
電気事業の現状(5)

◇電気事業が果たす役割

- ・クリーンエネルギーで電力需要の一部を賄う
- ・河川行政部門との連携(水力発電)
- ・事業運営を通じた地域貢献

- ・県内電灯消費電力量(一般家庭)の約17%を供給

◇再生可能エネルギーへの取り組み ~技術者集団の挑戦~



電気事業の現状(6)

◇地域貢献への取り組み

自然エネルギー啓発施設の設置



小型風力発電システム

長安ロダム資料館(ビーバー館)

施設見学会の開催



川口発電所の見学



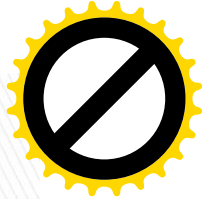
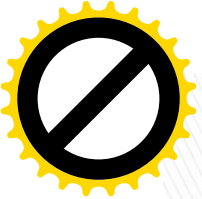
日野谷発電所の見学

資金面での貢献

- ・ダム水源地サポート事業
- ・森づくり支援事業

技術面での貢献

- ・市町村等における小水力発電導入等の技術支援



電気事業の現状(7)

◇電気事業の制度改革の方向性

電気料金制度見直し

- ・総括原価方式の見直し
- ・原価内容の適正化

発送電分離

- ・送配電線を電力会社から開放するため、発電部門と送配電部門を分離

小売り全面自由化

- ・地域独占を撤廃し、小売り全面自由化を実施

固定価格買取制度

- ・太陽光、風力等の再生可能エネルギーによる電気を一定期間、固定価格で買取

発電の全面自由化

- ・卸規制(長期・大量の電力供給における供給義務や総括原価方式による料金規制)を撤廃